

宮城県監査委員告示第 1 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定により令和 6 年 9 月から 12 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 7 年 2 月 25 日

宮城県監査委員	佐々木	喜藏
宮城県監査委員	佐々木	功悦
宮城県監査委員	成田	由加里
宮城県監査委員	吉田	計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公文書館	12月 9 日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む）	10月18日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む）	12月12日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む）	12月13日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む）	11月19日
東部県税事務所登米地域事務所	11月19日
気仙沼県税事務所（選挙管理委員会気仙沼地方支局を含む）	11月15日
○復興・危機管理部	
地方機関	
消防学校	10月22日
環境放射線監視センター	10月22日
○企画部	
地方機関	
東京事務所	11月 7 日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	11月 1 日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	12月16日
仙台保健福祉事務所	12月13日
東部保健福祉事務所	12月12日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	12月12日
気仙沼保健福祉事務所	10月24日
東部児童相談所	11月19日
女性相談センター（女性相談支援センター）	11月 6 日

さわらび学園	12月 3 日
リハビリテーション支援センター	10月29日
○経済商工観光部	
地方機関	
北部地方振興事務所栗原地域事務所	11月20日
東部地方振興事務所登米地域事務所	11月14日
気仙沼地方振興事務所	12月12日
産業技術総合センター	11月18日
計量検定所	10月31日
大崎高等技術専門校	9 月20日
気仙沼高等技術専門校	10月24日
○農政部	
地方機関	
農業大学校	12月 6 日
農業・園芸総合研究所	10月29日
古川農業試験場	9 月20日
病虫害防除所	10月30日
畜産試験場	9 月19日
○水産林政部	
地方機関	
水産技術総合センター	11月22日
林業技術総合センター	11月12日
○土木部	
地方機関	
北部土木事務所栗原地域事務所	11月20日
東部土木事務所登米地域事務所	11月14日
気仙沼土木事務所	12月12日
大崎地方ダム総合事務所	12月24日
○教育庁	
地方機関	
仙台教育事務所	12月 6 日
東部教育事務所	11月12日
図書館	12月 3 日
松島自然の家	11月26日
多賀城跡調査研究所	9 月12日
東北歴史博物館	9 月12日
角田高等学校	9 月25日
築館高等学校	9 月 5 日
仙台二華高等学校	11月 7 日
南三陸高等学校	9 月13日
柴田高等学校	9 月25日
登米総合産業高等学校	12月13日
大河原産業高等学校	11月28日
加美農業高等学校	11月12日
本吉響高等学校	9 月17日

古川工業高等学校	10月31日
石巻商業高等学校	11月19日
船岡支援学校	9月11日
山元支援学校	10月30日
角田支援学校	10月30日
気仙沼支援学校	10月25日
支援学校岩沼高等学園	9月11日
仙台二華中学校	11月7日

○警察本部

地方機関

仙台南警察署	11月7日
塩釜警察署	11月6日
佐沼警察署	9月5日
登米警察署	12月2日
河北警察署	11月19日
南三陸警察署	12月23日
古川警察署	10月31日
若柳警察署	12月2日
鳴子警察署	9月19日
大河原警察署	11月27日

2 監査結果

令和5年度の財務に関する事務の執行及び県の事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて監査を行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、おおむね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和5年度収入未済額

現年度分	101,373,100円
過年度分	202,116,494円
合 計	303,489,594円
- ・令和4年度収入未済額

現年度分	63,163,655円
過年度分	212,428,511円
合 計	275,592,166円

(2) 大河原県税事務所

不動産取得税において、課税漏れが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

不動産取得税の未処理案件について、誤って処理済案件に含めたことにより、課税処理等をしないまま、課税できる期間を経過したもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 346,300円

(3) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後とも適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・ 令和5年度収入未済額
 - 現年度分 141,528,751円
 - 過年度分 188,915,583円
 - 合 計 330,444,334円
- ・ 令和4年度収入未済額
 - 現年度分 96,633,507円
 - 過年度分 206,906,519円
 - 合 計 303,540,026円

(4) 仙台南県税事務所

不動産取得税において、課税漏れが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

書類の提出待ちにより保留としていた未処理案件について、適切な進行管理がされず、課税処理をしないまま、課税できる期間を経過したもの。

- ・ 件数 3 件
- ・ 金額 4,632,500円

(5) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後とも適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・ 令和5年度収入未済額
 - 現年度分 93,432,070円
 - 過年度分 171,772,462円
 - 合 計 265,204,532円
- ・ 令和4年度収入未済額
 - 現年度分 90,252,228円
 - 過年度分 160,470,591円
 - 合 計 250,722,819円

(6) 東部県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後
も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・令和5年度収入未済額

現年度分 89,841,063円

過年度分 131,251,057円

合 計 221,092,120円

・令和4年度収入未済額

現年度分 78,594,798円

過年度分 135,328,174円

合 計 213,922,972円

(7) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後
も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・令和5年度収入未済額

現年度分 48,064,569円

過年度分 58,085,216円

合 計 106,149,785円

・令和4年度収入未済額

現年度分 33,347,623円

過年度分 58,597,098円

合 計 91,944,721円

(8) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、今後
も適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・令和5年度収入未済額

現年度分 24,580,763円

過年度分 77,825,868円

合 計 102,406,631円

・令和4年度収入未済額

現年度分 25,660,338円

過年度分 82,057,160円

合 計 107,717,498円

(9) 保健環境センター

需用費において、支払遅延が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向
けた対策を講じられたい。

(内容)

残留農薬内部精度管理試料に係る代金について、政府契約の支払遅延防止等に関する法律
(昭和24年法律第256号)に規定する支払時期を越えて支払ったもの。

- ・件数 1 件
- ・金額 6,600円

(10) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 9,481,620 円
 - 過年度分 63,512,466 円
 - 合 計 72,994,086 円
- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 14,242,866 円
 - 過年度分 58,296,951 円
 - 合 計 72,539,817 円

(11) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済の解消に努めているが、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

生活保護扶助費返還金

- ・令和5年度収入未済額
 - 現年度分 10,335,690円
 - 過年度分 76,062,679円
 - 合 計 86,398,369円
- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 7,513,650円
 - 過年度分 73,976,139円
 - 合 計 81,489,789円

(12) 北部地方振興事務所栗原地域事務所

事務事業の執行管理において、不適切な取扱いが認められたので、再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じられたい。

(内容)

鳥獣捕獲許可証のべ46人分を、決裁を経ずに知事印を押印の上交付したもの。

また、未決裁許可に係る捕獲許可申請書、許可期間終了により返納のあった未決裁許可証及び捕獲報告書について、無断で破棄したもの。

(13) 古川農業試験場

需用費において、二重払いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

農業機械の修理費について、支払完了後に誤って当該事業の発注伝票を再度施行し、提出さ

れた請求書に基づき支払を行ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 79,860円

(14) 北部土木事務所栗原地域事務所

河川の占用許可及び占用料において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和5年4月10日までに調定すべきものを、令和5年12月18日に調定したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 2,550円

(15) 東北歴史博物館

需用費において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

東北歴史博物館浮島収蔵庫に係る令和5年8月分水道料金・下水道使用料について、県費による支出処理を怠り、自費で支出処理を行った不適切な会計事務処理があったもの。

- ・金額 6,248円

(16) 登米総合産業高等学校

私費会計において、著しく適正さを欠き速やかに改善を要するものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

教師用デジタル教科用指導書代について、県費で支払うべきところ団体費で支払ったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 396,000円